

# ケア・インターナショナルの

## 活動から見る貧困問題

### 第1回

二〇二〇（令和二）年一月二十八日に「ケア・インターナショナルの活動から見る貧困問題」というテーマで研究会を開催しました。講師としてケア・インターナショナルジャパン理事長・自賀田周一郎先生、事務局長・池田卓生先生を招聘し、総合研究所研究員や重点プロジェクト推進室職員が参加しました。

その研究会でお話いただきました「ケア・インターナショナルジャパン」の活動などを今号と次号との二回にわけて、ご紹介していきます。

### 1. 「CARE」について

#### ■「CAREパッケージ」と戦後の日本

まず、われわれの「CARE」という団体は一九四五（昭和二十）年十一月に、戦争被害を受けた戦後のヨーロッパに対する活動としてアメリカから始まり

ました。アメリカのボランティアの団体（二十二団体）が、被災された方々を対象に「CAREパッケージ」という段ボール箱をヨーロッパに送りました。この「CAREパッケージ」の中には、生活必需品や衣料品、また、農業に必要な道具など、本当に当時の人たちが生きてい

くために必要なものが入っていました。「CAREパッケージ」という名称のほか「ケア物資」とも呼ばれています。

それが、実は日本にも多く届きました。一九四八（昭和二十三）年から八年間にわたり、延べ一千万人がこの支援を受けたといわれています。当時の日本の人口が八千万人ほどですから、八人に一人くらい（特に子どもたち）が支援を受けたこととなります。こうしたことを覚えて、もしくは語り継いでいただける方が少なくなってきているというのが現状です。

#### ■本当に必要なものを送り届ける

最初の日本への「CAREパッケージ」は、個人から個人への贈り物だったわけです。ハワイ、北米、そして南米のサンパウロなどにいる日系人が、戦災で日本人が困っているだろうということで、実際に親戚や知人の宛名と住所を書き十ドルを払って、「CAREパッケージ」を送りました。つまり、個人から個人への思いこそが「CAREパッケージ」だっ

たのです。

このようにCAREの活動は、一番支援を必要とされている方々に対して、本来に必要な物を届けるというのが原点となっています。今現在も、貧困をなくすために世界中で活動をしておりますが、貧困の他には、戦争、難民、自然災害、もしくは東日本大震災などの非常事態により、「本当は生きる力があるのだけでも、一時的に緊急支援を必要とする人たち」への支援にも重点を置いています。

#### ■支援される方々の気持ちを考える

戦後の日本で考えると、CARE発足から一年後の一九四九（昭和二十四）年



五月のニューズレターに、「ケヤーの日本行き食料慰問小包改良さる」（表記は原文通り）と書かれています。どのように「改良」されたかといいますと、当初一九四八（昭和二十三年）には「日本は困っているから何か食べ物を送ってあげたい」ということで、ベーコン、マーガリン、紅茶、チョコレート、レバーのようなく、アメリカ人が好きで、日本人も食べるだろう、飲むだろうと思われるものを送ることになるわけです。

ところが、半年、一年たつと、「日本人の食生活はそうではない」とわかる。何が必要かという、やはり日本人にとっては米や調味料などが大事だということ、白米や砂糖、塩、しょうゆ、みそなどが、アメリカから送られるように「改良」されたわけです。このように、支援は支援される方々のニーズを考慮して実施していましたが、最初期にあたる一九四九（昭和二十四）年の例でもわかっていただけるかと思います。

#### ■CAREの意味

この「CARE」とは、もともと「The Cooperative for Assistance and Relief to Europe」（ヨーロッパに支援と安心を届ける共同体）のそれぞれの頭文字の組み合わせでした。つまり、ヨーロッパを助ける団体だったわけです。それが今や、世界中の人たちを助けているので「Europe」が「Everywhere」（あらゆるところ）に変わりました。頭文字は同じなので引き続き「CARE」と名乗っております。

CAREというのは、国際的な協力を行うNGOとして、日本を含めて十四カ国の加盟国があります。また、当然、われわれの使命は、「貧困削減と公正な世界の実現」ですので、主に貧困の著しい途上国において事業をしているということになります。

## 2. 「ケア・インターナショナル ジャパン」の方針について

#### ■恩返し活動

日本のCAREの話にもどりますと、われわれは今、公益財団法人として活動

をしております。日本では高度経済成長を遂げたのち、今度は「われわれが世界に恩返しをしなくてはいけない」ということになり、先進国としてアジア、アフリカに恩返しをしていく立場となりました。そうして、一九八七（昭和六十二年）に貧困をなくすための団体「ケア・ジャパン」を立ち上げました。基本的には今でも途上国の貧困削減のための活動を行っております。

#### ■緊急支援を中心に

先ほど申しましたように、私たちの原点は緊急支援です。途上国における開発事業とは違い、たまたま生きる力をそがれている人たち、大変な状況に置かれている人たちへの支援ということですが、緊急支援は、国外が中心ですが、国内でも今までに二回だけ行いました。東日本大震災の際には、二年一カ月の復興事業を岩手の宮古に事務所を置いて行いました。また、熊本地震においても、現地のNGOと協力して支援事業を行ったという実績があります。ただ、繰り返しにな

りますが、基本的には国内よりも海外における、貧しい地域や被災地で活動をしている団体と考えていただければよろしいかと思えます。

#### ■女性と子どもを中心に

貧困下においては、男性よりは女性、大人よりは子ども、子どもの中でも特に女子が、非常に厳しい立場に置かれることが多いのが実情です。そのため、私たちは女性や女子の自立支援に力を入れています。ですので、重点領域といえます。では、女子教育や生計向上、母子保健などに力を入れていることとなります。また、男性の意識向上の活動も行っています。特に途上国においては、男性の意識の変化も女性や子どもへの貧困対策においてとても重要だからです。

#### ■スラウエシ島地震での活動

直近の緊急支援の例でいいますと、二〇一八（平成三十）年の九月に起こりました「スラウエシ島地震」における被災者支援があります。この時には、東日本

大震災と同じで、地震に伴う津波も発生し、行方不明者も一万人以上出ました。また、十三万人以上の人が避難生活を余儀なくされました。こういった人たちに對して、緊急支援物資というかたちで、水や食料、そしてテントなど住むところを確保するといった支援活動を行いました。

実際には、地震が起きて二十四時間以内にインドネシアのCAREの事業所で三人の調査チームをつくりました（必ず、うち一人は女性が入ります）。そして、「どういった支援がまず可能なのか」、「一番、どの地域に支援が必要なのか」ということを調べ、一番支援が必要なところから調査を始めました。水も食べ物も自分たちでは手に入らないような人たちを対象にしますので、CAREのスタッフも移動に多くの時間を費やします。そして支援自体は被災者が正常な生活に戻るまでできるまで続けました。

### 3. 研究所所感

ケア・ジャパンの目賀田先生、池田先



生から貴重なお話を聞く機会を頂戴しました。ケア・ジャパンが属するケア・インターナショナルの活動の特徴は、緊急事態において活動を行うという点です。戦争・紛争・自然災害、またこの度の新型コロナウイルス感染症の拡大のように、急を要する事態は世界中で頻発しています。そうした中で子どもや女性を中心に、急を要する対象として活動を実践されています。過酷な状況の現場で支援活動を進める中、「貧困下においては、男性よりは女性、大人よりは子ども、子どもの中でも特に女子が、非常に厳しい立場に置かれることが多いのが実情」とご指摘され、その状況の変革には、男性の意識向上も必要とお話いただきました。振り返って日本社会は、子どもや女性にとって住みやすい、生きやすい環境が整っているだろうかという問いが私たちの中に生まれました。

宗門は、現在、重点プロジェクトの実践目標として「貧困の克服に向けて『Dana for World Peace』——子どもたちを育むために——」を掲げ、「国内外の子

どもたちへの支援活動」を推進しています。特に、その一環として「子どもたちの笑顔のために募金」が立ち上がっており、具体的な支援を皆さまにご協力いただいているところです。これら子どもたちへの支援活動を実りある活動としていくために、引き続き学びの場を設け、皆さまに情報発信をしていきたいと考えています。

浄土真宗本願寺派総合研究所  
副所長 藤丸智雄

※追記

ケア・インターナショナルジャパンでは、これまでのエボラ出血熱や重症急性呼吸器症候群（SARS）、コレラなどの感染症への対応経験を活かし、現在、「新型コロナウイルス感染症緊急支援」募金を行っています。詳細につきましては、以下URLをご参照ください。

[http://www.careintjp.org/news/covid19\\_book.html](http://www.careintjp.org/news/covid19_book.html)